

英国金融政策（2025年2月）

市場予想通り0.25%ptの利下げを決定

2025年2月7日

インフレ率は当面の上昇後、2027年末に2%に低下との見通し

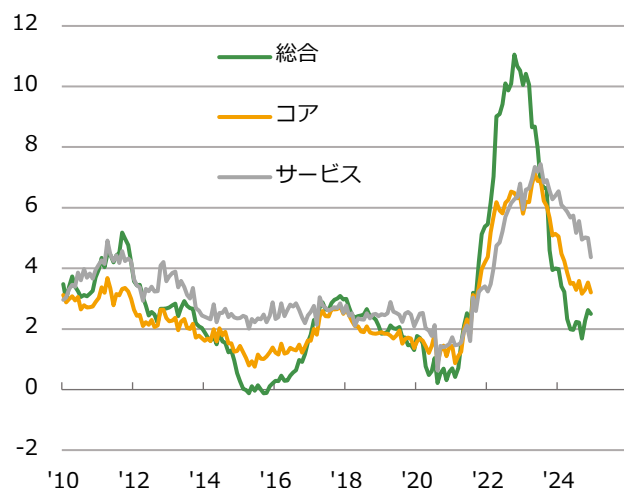
BOE（イングランド銀行）は2月5日（現地、以下同様）に終了した金融政策委員会（MPC）で、政策金利を4.75%から4.5%へ引き下げる決定をし、6日に発表しました。昨年の8、11月に続く利下げです。0.25%ptの利下げは市場予想通りでしたが、票決は7対2で、0.5%ptの利下げを支持した2名のうちに、これまでタカ派と目されていた委員が含まれていたことが市場でサプライズと捉えられました。

利下げの理由は「国内物価と賃金におけるデイスインフレの十分な進展」で、これまでの引き締めの金融政策がインフレの二次的影響を抑制し、期待インフレ率を安定させてきたと声明文に記しています。もっとも、今後の金融政策については「十分に長く引き締めのめであり続ける」との従来の記述を踏襲し、「金融引き締めへの更なる解除へは漸進的で注意深い対応が適切」としました。「注意深い」は新たに加えられた文言で、最近の不確実性の高まりを反映したものと考えられます。

四半期に一度の金融政策報告書では、今後1年程度の実質GDP成長率の見通しを下方修正する一方、インフレ率については見通し期間の3年に亘って上方修正しています。インフレ率は2025年7-9月期まで一旦上昇するものの、エネルギー価格が主因で持続的ではなく、その後は再び低下し2027年末に目標値の2%に達するとの見通しです。中期的な物価安定の見通しは不変であり、現在の政策金利は中立金利を十分上回っていると考えられることから、四半期毎に0.25%ptの利下げを継続すると当社は予想しています。

英国の消費者物価指数

（前年同月比、%）（2010年1月～2024年12月）



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列

（出所）英国統計局

英国の金利と為替

（%）（2020年1月初～2025年2月6日）（米ドル/ポンド）



※政策金利は発表日ベース

（出所）ブルームバーク

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】